

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間		第57期 第1四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		6,581		8,328		30,264
経常利益 (百万円)		394		399		1,537
四半期(当期)純利益 (百万円)		346		286		1,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		279		236		1,469
純資産額 (百万円)		20,346		21,255		21,138
総資産額 (百万円)		37,480		41,892		40,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.55		14.40		67.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				14.32		67.71
自己資本比率 (%)		53.9		50.2		51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア地域)

タイ及び東南アジア地域における射出成形機事業の拡充を図るため、タイに生産子会社「ニッセイブラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.」を新規設立し、連結子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社、連結子会社11社及び非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、東日本大震災からの回復局面を迎えているものの、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、中国をはじめとした東アジアを中心に海外需要が堅調に推移し、国内につきましても堅調に推移しましたが、欧州債務問題の深刻化および慢性的な円高が企業収益を圧迫するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力である射出成形機売上高が国内およびアジア市場を中心に堅調に推移したことにより売上高合計は83億2千8百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が64億4百万円（前年同四半期比31.9%増）と増加したことに伴い、周辺機器売上高が6億4千6百万円（同33.1%増）と増加し、部品売上高は9億6千5百万円（同2.2%減）と横ばいとなりました。また、金型等の売上高につきましても、3億1千1百万円（同23.3%増）となりました。利益面につきましては、射出成形機や周辺機器の売上高が増加したことから、営業利益6億7千9百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。一方、円高による為替差損3億1千4百万円を計上したことなどにより、経常利益は3億9千9百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、これらの結果、四半期純利益は2億8千6百万円（同17.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連や電子部品関連での需要が堅調だったことから売上高（外部売上高）は43億6千3百万円（前年同四半期比14.8%増）、また営業利益は3億7千7百万円（同76.2%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が好調であったことから売上高（外部売上高）は14億6千4百万円（前年同四半期比37.9%増）となりましたが、営業利益は8千2百万円（同21.2%減）となりました。

アジア地域

中国をはじめとする東アジア地域及びタイ、インドネシアなど東南アジア地域でO A・通信関連が好調だったことなどから売上高（外部売上高）は25億円（前年同四半期比45.6%増）、また営業利益は1億5千2百万円（同151.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億8千1百万円増加し、418億9千2百万円となりました。主たる増加要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加16億1千3百万円および生産量増加に伴う仕掛品の増加2億3千4百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少4億6千9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億6千4百万円増加し、206億3千7百万円となりました。主たる増加要因は生産量増加に伴う支払手形及び買掛金の増加9億3千1百万円および短期借入金の増加5億9千1百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億1千7百万円増加し、212億5千5百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加1億6千7百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		22,272,000		5,362		5,342

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,890,300	198,903	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		198,903	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800		2,379,800	10.69
計		2,379,800		2,379,800	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	9,070
受取手形及び売掛金	10,432	10,545
商品及び製品	4,738	4,269
仕掛品	1,462	1,697
原材料及び貯蔵品	3,411	3,367
未収入金	2,945	2,880
その他	593	639
貸倒引当金	231	224
流動資産合計	30,808	32,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,677	2,630
機械装置及び運搬具（純額）	320	468
土地	4,340	4,336
その他	865	825
有形固定資産合計	8,203	8,260
無形固定資産	590	535
投資その他の資産		
投資有価証券	639	573
その他	296	305
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	908	851
固定資産合計	9,702	9,647
資産合計	40,511	41,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,314	13,246
短期借入金	1,200	1,791
未払法人税等	189	121
引当金	254	333
その他	1,871	1,759
流動負債合計	15,829	17,251
固定負債		
退職給付引当金	2,755	2,807
その他	787	578
固定負債合計	3,542	3,385
負債合計	19,372	20,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,815	11,982
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	21,524	21,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	38
為替換算調整勘定	652	698
その他の包括利益累計額合計	575	659
新株予約権	24	24
少数株主持分	164	199
純資産合計	21,138	21,255
負債純資産合計	40,511	41,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,581	8,328
売上原価	4,787	6,221
売上総利益	1,793	2,106
販売費及び一般管理費	1,372	1,426
営業利益	421	679
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	6	6
その他	48	36
営業外収益合計	60	47
営業外費用		
支払利息	20	10
為替差損	67	314
その他	0	2
営業外費用合計	87	327
経常利益	394	399
税金等調整前四半期純利益	394	399
法人税等	43	65
少数株主損益調整前四半期純利益	351	334
少数株主利益	4	47
四半期純利益	346	286

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	39
為替換算調整勘定	62	57
その他の包括利益合計	72	97
四半期包括利益	279	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	201
少数株主に係る四半期包括利益	2	35

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.」を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	123百万円	125百万円
支払手形	263 "	346 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
社員ローン	6百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	199百万円	192百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,801	1,061	1,717	6,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516	1	470	2,989
計	6,318	1,063	2,188	9,570
セグメント利益	214	105	60	380

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	421

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,363	1,464	2,500	8,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,273		574	3,847
計	7,637	1,464	3,074	12,175
セグメント利益	377	82	152	613

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	613
セグメント間取引消去	66
四半期連結損益計算書の営業利益	679

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	346	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	346	286
普通株式の期中平均株式数(株)	20,950,466	19,892,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		101,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。